

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 株式会社ビューティガレッジ

【英訳名】 BEAUTY GARAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 野村 秀輝

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03 - 5752 - 3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高	(百万円)	4,549	5,213	6,457
経常利益	(百万円)	114	271	295
四半期(当期)純利益	(百万円)	66	164	172
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	66	162	172
純資産額	(百万円)	1,160	1,428	1,266
総資産額	(百万円)	1,954	2,559	2,293
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.52	138.85	145.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	56.12	136.94	144.96
自己資本比率	(%)	59.3	55.5	55.2

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.81	42.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

（物販事業・その他周辺ソリューション事業）

平成26年11月11日付けで、新規設立により「アイラッシュ（まつげエクステ）サロン」に特化した商材の卸事業、開業・経営支援事業を運営することを目的とした株式会社アイラッシュガレージ（連結子会社）を連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年1月31日現在では、当社グループは、当社、子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの政府の景気対策や日本銀行の金融施策を背景に企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しなど、総じて回復基調に推移いたしました。

また、当社グループが事業を展開する美容サロン業界におきましても、美容室の新規開業店舗数が増加傾向となるなど緩やかながらも回復の兆しが見られました。

そのような状況下、当社グループでは「開業支援」から「開業+経営支援」へのサービス領域の拡大、化粧品・消耗品などのリピート商材の商品ラインナップ拡充による「フロー&ストック型の収益構造への転換」などを目指し各種取組を実施しております。

以上の結果、平成27年1月末時点のアクティブユーザ（過去1年間に1回以上購入したユーザ）は74,720口座（前年同期比12,411口座増）に伸長し、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,213,743千円（前年同期比14.6%増）となりました。

また、平成26年11月にはアイラッシュ（まつげエクステ）サロンに特化した商材卸事業、開業・経営支援事業を展開する株式会社アイラッシュガレージを設立し、昨今急激にニーズが高まり、今後の成長が見込まれる「アイラッシュ（まつげエクステ）」市場に本格進出いたしました。

物販事業の構成比率の増加及び店舗設計事業における売上総利益率の改善により、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は1,773,392千円（前年同期比16.2%増）となりました。

また、イベントへの出展やカタログ発刊を始めとして積極的なプロモーション施策を実施しつつも販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益255,359千円（前年同期比114.9%増）、経常利益271,492千円（前年同期比137.8%増）、四半期純利益164,938千円（前年同期比146.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、主要都市10ヶ所のショールーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を全国のビューティサロンに提供しております。

物販事業売上高の約6割を占める当社の最も重要な販売経路である「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由の売上高は前年同期比28.0%増と順調に伸長し続けております。

上半期においては、美容業界最大のイベントである「BEAUTY WORLD JAPAN 2014」（開催地：東京）への出展やカタログ通販誌「BG STYLE」を発行いたしました。

また、平成26年12月1日にスマホ専用サイトを全面リニューアルし、スマートフォン・携帯電話経由の売上高は前年同期比64.2%増と大幅に伸長いたしました。

この結果、当事業の売上高は4,059,808千円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は319,322千円（前年同期比34.7%増）となりました。

店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより店舗設計・工事施工監理を提供しております。平成26年5月には東京・金沢・福岡・大阪に続き5拠点目となる名古屋支店を開設し、サービス提供エリアを拡大いたしました。

デザイナーの増員や積極的な営業活動を行い新規顧客の開拓に努めましたが、第1四半期においては消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響が想定以上に大きかったものの、その後回復基調となったことや各案件の利益率の向上に努めたことから、当事業の売上高は955,757千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は57,990千円（前年同期比99.8%増）となりました。

その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして居抜き物件仲介サービスや集客支援サービス、e-ラーニングサービス等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市10ヶ所のショールームを通して提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、経営支援サービスの強化を目的とし、セミナー・講習会のサービスメニューの拡充に注力いたしました。

居抜き物件仲介サービスやセミナー・講習会などが好調だったことから、当事業の売上高は198,177千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は14,323千円（前年同四半期はセグメント損失14,585千円）となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、2,276,568千円となりました。これは、主に売掛金の減少64,306千円があったものの、現金及び預金の増加139,140千円、商品の増加116,731千円及び仕掛品の増加8,053千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.9%増加し、283,220千円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加23,561千円及び有形固定資産の増加12,511千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、974,858千円となりました。これは、主に買掛金の減少114,793千円があったものの、その他流動負債の増加99,473千円、賞与引当金の増加34,525千円、短期借入金の増加22,500千円、未払法人税等の増加22,176千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加13,316千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し、156,354千円となりました。これは、主に長期借入金の増加9,446千円及びポイント引当金の増加5,048千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、1,428,575千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少21,276千円があったものの、当四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加164,938千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	821,843	+2.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は製造原価によっております。

仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
物販事業	2,722,105	+18.5
その他周辺ソリューション事業	68,781	12.6
合計	2,790,887	+17.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は仕入価格によっております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
店舗設計事業	1,049,377	+15.6	192,170	+33.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)		前年同四半期比(%)
		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	
物販事業		3,460,086	4,059,808	+17.3
	理美容機器	2,581,813	2,873,565	+11.3
	化粧品等	878,273	1,186,243	+35.1
店舗設計事業		903,546	955,757	+5.8
その他周辺ソリューション事業		186,004	198,177	+6.5
合計		4,549,637	5,213,743	+14.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,232,000
計	4,232,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,192,400	1,192,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	1,192,400	1,192,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月31日		1,192,400		268,170		219,437

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,192,100	11,921	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,192,400		
総株主の議決権		11,921	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,261	690,402
売掛金	436,759	372,453
商品	805,551	922,283
仕掛品	8,535	16,588
その他	255,077	283,722
貸倒引当金	6,364	8,881
流動資産合計	2,050,820	2,276,568
固定資産		
有形固定資産	69,487	81,999
無形固定資産		
のれん	529	-
ソフトウェア	40,079	45,498
その他	116	116
無形固定資産合計	40,725	45,614
投資その他の資産	132,044	155,606
固定資産合計	242,258	283,220
資産合計	2,293,078	2,559,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,500	296,706
短期借入金	-	22,500
1年内返済予定の長期借入金	60,208	73,524
未払法人税等	52,465	74,642
賞与引当金	23,880	58,406
製品保証引当金	9,792	14,872
受注損失引当金	350	2,509
その他	332,223	431,697
流動負債合計	890,420	974,858
固定負債		
長期借入金	69,352	78,798
ポイント引当金	27,705	32,753
資産除去債務	23,945	24,085
その他	15,363	20,716
固定負債合計	136,366	156,354
負債合計	1,026,786	1,131,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,320	268,170
資本剰余金	213,587	219,437
利益剰余金	789,621	933,283
自己株式	-	202
株主資本合計	1,265,528	1,420,687
新株予約権	-	236
少数株主持分	763	7,651
純資産合計	1,266,291	1,428,575
負債純資産合計	2,293,078	2,559,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	4,549,637	5,213,743
売上原価	3,023,732	3,440,351
売上総利益	1,525,904	1,773,392
販売費及び一般管理費	1,407,063	1,518,033
営業利益	118,841	255,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	55
為替差益	-	13,913
債務免除益	916	-
その他	3,321	4,577
営業外収益合計	4,317	18,546
営業外費用		
支払利息	1,327	1,250
為替差損	6,734	-
創立費	364	502
その他	545	659
営業外費用合計	8,971	2,412
経常利益	114,187	271,492
特別利益		
固定資産売却益	95	86
持分変動利益	879	-
特別利益合計	974	86
特別損失		
本社移転費用	4,300	-
特別損失合計	4,300	-
税金等調整前四半期純利益	110,861	271,579
法人税、住民税及び事業税	50,233	127,968
法人税等調整額	5,892	19,215
法人税等合計	44,341	108,752
少数株主損益調整前四半期純利益	66,520	162,826
少数株主損失()	286	2,111
四半期純利益	66,806	164,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,520	162,826
四半期包括利益	66,520	162,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,806	164,938
少数株主に係る四半期包括利益	286	2,111

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成26年11月11日付で、株式会社アイラッシュガレージを新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
減価償却費	27,234千円	22,986千円
のれんの償却額	1,589 "	529 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	23,640	20.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	21,276	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,460,086	903,546	186,004	4,549,637		4,549,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,327	45,296	1,657	69,281	69,281	
計	3,482,413	948,843	187,662	4,618,918	69,281	4,549,637
セグメント利益又は損失()	237,126	29,020	14,585	251,562	132,720	118,841

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 132,720千円には、セグメント間取引消去10,146千円、未実現利益の調整額 727千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 142,140千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リユーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,059,808	955,757	198,177	5,213,743		5,213,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,794	37,705	676	56,176	56,176	
計	4,077,603	993,462	198,854	5,269,919	56,176	5,213,743
セグメント利益	319,322	57,990	14,323	391,636	136,277	255,359

(注)1. セグメント利益の調整額 136,277千円には、セグメント間取引消去3,321千円、未実現利益の調整額6,686千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 146,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56.52 円	138.85 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	66,806	164,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,806	164,938
普通株式の期中平均株式数(株)	1,182,000	1,187,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56.12 円	136.94 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,333	16,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期：平成27年5月1日付をもって平成27年4月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 普通株式4,769,600株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11.30 円	27.77 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.22 円	27.39 円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月12日

株式会社 ビューティガレッジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久 依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジ及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。